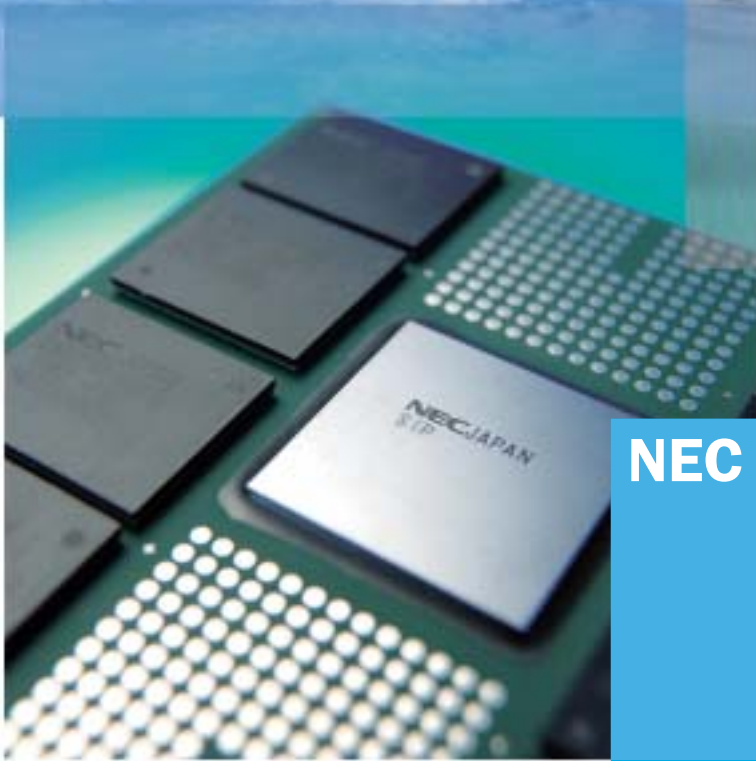


NECエレクトロニクス

ANNUAL REPORT 2006

アニュアル・レポート(会社案内) 2006年3月期



NEC ELECTRONICS

06

ミッション・ステートメント

最先端独自技術を背景に
顧客ニーズに応え
最適ソリューションを提供する
ビジネスパートナーを目指します

NECエレクトロニクスは、以下の方針に基づき、企業価値・株主価値の増大を目指してまいります。

- すべての事業活動において顧客志向を徹底し、ソリューション提案力や品質の向上を図り、顧客満足度の向上を通じて、売上と収益を拡大します。
- SoC(システム・オン・チップ)、マイコン、個別半導体という三つの製品群を事業の柱とし、それぞれの製品群の特性に適した事業運営を行うとともに、各製品群の間で共通する技術と設備を活用することにより、顧客の多様なニーズを高品質かつ低コストで実現し、成長と収益性向上を実現します。
- 全世界の顧客へのアクセスを強め、グローバルプレイヤーとして、世界中のビジネスチャンスを積極的に掴み、売上を拡大します。

目次

| | |
|--|----|
| 社長からのご挨拶 | 2 |
| NECエレクトロニクスの3つの施策 MEASURES TO ENSURE GROWTH | 4 |
| NECエレクトロニクス財務ハイライト | 8 |
| 当期(2006年3月期)の事業環境と当社の業績 | 9 |
| NECエレクトロニクス事業紹介 | 10 |
| 企業の社会的責任(CSR) | 12 |
| コーポレート・ガバナンス | 14 |
| 財務セクション | 17 |
| 取締役、監査役および執行役員 | 23 |
| 主な関係会社 | 24 |
| 会社概要 | 25 |

本Annual・レポートに記載されているNECエレクトロニクス株式会社および連結子会社(以下「NECエレクトロニクス」または「当社」)の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来予想に関する記述です。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られたNECエレクトロニクスの経営者の仮定や確信に基づいています。これら将来予想に関する記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、実際の結果とは大きく異なりうるため、これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、法の要求がある場合を除き、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECエレクトロニクスがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。業績など実際の結果に影響を与えるリスクや不確定な要因には、NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、アジア、北米、欧州等の経済情勢、NECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続ける能力、為替レート(特にNECエレクトロニクスが大きな売上を計上している米ドルと円との為替レート)の変動などがあります。ただし、業績など実際の結果に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

本Annual・レポートに記載されているすべての連結財務情報は、米国会計基準に準拠し、2002年11月1日(NECエレクトロニクス株式会社の設立日)現在のNECエレクトロニクスのグループ構成がNECエレクトロニクス株式会社の設立前から存在していたと仮定したものです。

社長からのご挨拶



2006年3月期のアニュアル・レポートをお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の半導体市場は、昨年夏以降、アジアと北米を中心に底打ちし、世界的に緩やかながら回復に向かったものの、国内では携帯電話端末の普及一巡やデジタル家電製品の予想以上の価格下落などの影響もあり、第三世代携帯電話端末への移行が進まなかった欧州とともにマイナス成長となりました。

このような事業環境において、当期の売上高は、携帯電話端末向け半導体を中心に大幅に減少し、6,460億円となりました。

当社では、売上高が大幅に減少する中で、生産性改善や費用効率化などに向けた諸施策を実施し、経費の削減に努めましたが、税引前損益は424億円の損失となりました。また、当期純損益は繰延税金資産に対し評価引当金を計上したことにより982億円の損失となり、前期と比べ大幅な減益となりました。

一方、当期には、将来の売上成長に向けた様々な施策に取り組みました。製品開発面では、お客様の製品開発の効率化を支援する「オールフラッシュ・マイコン」の製品ラインナップを拡充するとともに、家庭用ゲーム機向けに最先端のDRAM混載技術を用いたシステムLSIの量産出荷を開始するなど、世界レベルで競争力のある強い製品作りに取り組みました。また、将来の基盤技術となる45ナノメートル世代のプロセス技術については、株式会社東芝およびソニー株式会社との共同開発に着手しました。一方、販売面では、半導体市場の伸びが著しい中国における販売体制を強化するため、中国国内に分散していた販売・設計事業を再編統合して日電電子(中国)有限公司として新たに発足させるとともに、中国国外で製造された半導体を中国国内にも輸入販売する権利を日本の半導体メーカーとして初めて取得しました。

当社は、これらの施策を通じた受注・売上の拡大により収益の改善を図り、できるだけ早期の黒字転換を果たしたいと考えております。

業績回復に向け、全社一丸となり邁進する所存でございますので、ステークホルダーの皆様におかれましては、何卒ご理解を賜り、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

NECエレクトロニクス株式会社 代表取締役社長

中島俊雄

MEASURES TO ENSURE GROWTH

NECエレクトロニクスは、業績の改善と更なる成長に向けて
3つの施策に取り組んでいます。

1 受注・売上拡大に向けて

2 コスト競争力の強化

3 開発の効率化

受注・売上拡大に向けて

当社は、受注・売上拡大に向けて、強い製品に重点的に開発・設計リソースを振り向け、強い製品ポートフォリオの構築を目指すとともに、販売体制の強化と人員配置の最適化に取り組んでまいります。

強い製品ポートフォリオの構築

SoC(システム・オン・チップ)、MCU(マイコン)、個別半導体の3つの製品群を事業の柱とし、強い製品作りを推進してまいります。

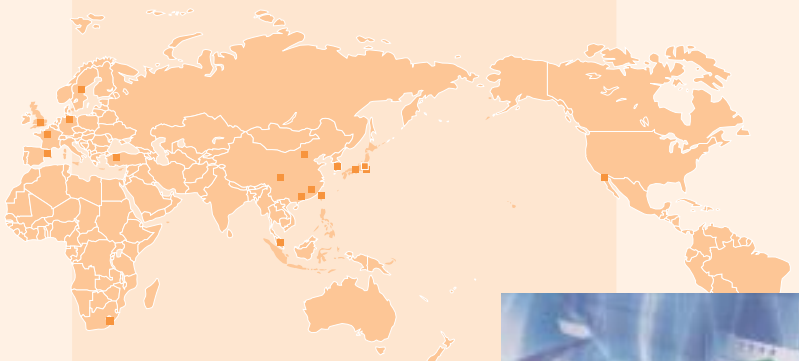
2006年3月期
半導体売上高
6,191億円



SoCプラットフォーム:EMMAシリーズ

当社は、ASSP(特定用途向け標準品)事業の強化を進めてまいります。特に、デジタル家電製品向けの画像処理システムLSI「EMMAシリーズ」は、優れた設計思想と関連ソフトウェアが充実していることから高い評価を受けており、DVDレコーダー、デジタルテレビ、セット・トップ・ボックスの3分野で多くのお客様に採用いただいています。今後も製品ラインナップを拡充し、シェアの拡大を目指してまいります。

世界に広がる「EMMAシリーズ」



32ビットMCU世界シェア

| | | |
|---|-------------|-----|
| 1 | NECエレクトロニクス | 21% |
| 2 | A社 | 20% |
| 3 | B社 | 17% |
| 4 | C社 | 13% |
| 5 | D社 | 7% |

出典：ガートナー データクエスト
(2006年4月)GJ06238

MCUプラットフォーム: オールフラッシュ・マイコン

当社は、32ビットMCU(マイコン)の分野で世界トップシェアを獲得するなど、マイコンで世界レベルの強い競争力を有しています。マイコン事業を一層強化するため、プログラムの変更が容易でお客様の製品開発の効率化を支援する「オールフラッシュ・マイコン」の製品ラインナップを拡充しており、マイコン事業全体での更なるシェアの拡大を目指してまいります。

個別半導体:MOSFET

当社は、携帯電話端末などに使用されるリチウムイオン二次電池向けMOSFET(電界効果トランジスタ)に注力しており、世界最小型や世界最高性能の新製品を開発いたしました。この分野において、当社は世界で50%以上のシェアを獲得しており、今後も競争力のある製品の開発を強力に推進してまいります。

コスト競争力の強化

当社は、売上拡大を支える生産体制の構築と原価低減を推進してまいります。

300ミリウエハ生産ラインの規模拡大

半導体の生産に関しましては、お客様からの受注拡大に対応するため、300ミリウエハを用いたNEC山形の新ラインの生産能力を2007年3月期中に月産1万枚以上へと増強する予定です。当社では、量産効果による製造コストの更なる削減に努めてまいります。



NEC山形 300ミリウエハ生産ライン

販売インフラの強化

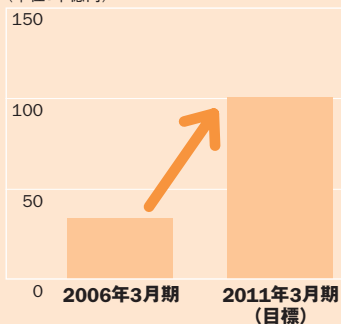
中国における事業体制の強化

当社は、半導体市場の成長が著しい中国における販売体制を強化するため、中国国外で製造された半導体を中国国内にも輸入販売する権利（輸入再販権）を日本の半導体メーカーとしては初めて取得し、中国国内に分散していた販売・設計事業を再編統合して日電電子(中国)有限公司として新たに発足させました。新会社

は、現地の販売店やソフトウェア開発会社の活用などによる新たな販売ルート構築にも取り組んでおります。当社では、今後も、中国における売上拡大を図るべく、事業体制の強化に努めてまいります。

中国における売上拡大

(単位:十億円)



設計人員の再配置

当社は、設計手法や設計部品の標準化・共通化で開発効率を高めることにより、受注増に直結する営業技術機能への人員配分の強化や、受注増が見込まれる製品分野の開発への人員再配置など、当社グループ全体における技術者配置の最適化を推進し、受注・売上の拡大に努めてまいります。

半導体商社との協業強化

当社は、国内外の半導体商社と販売特約店契約を締結して密接なパートナーシップを構築し、全世界の幅広いお客様に販売とサポートを行う強固な販売体制を構築しています。マイコンや個別半導体のように製品数と顧客数が多岐にわたる製品の拡販のためには、半導体商社とのパートナーシップが必須であり、今後とも関係強化に努めてまいります。

TOPプロジェクトによる 既存ラインの能力アップ

当社は、「TOP(Transformation of Overall Productivity)プロジェクト」と称する生産性改善活動に取り組み、既存ラインの生産性を大幅に向上させる活動を展開中です。既に、短期間に特定のラインの生産性を3割改善するなどの成果をあげていることから、その活動を全ての製造子会社に展開し、当社グループ全体の製造コストの削減に努めてまいります。

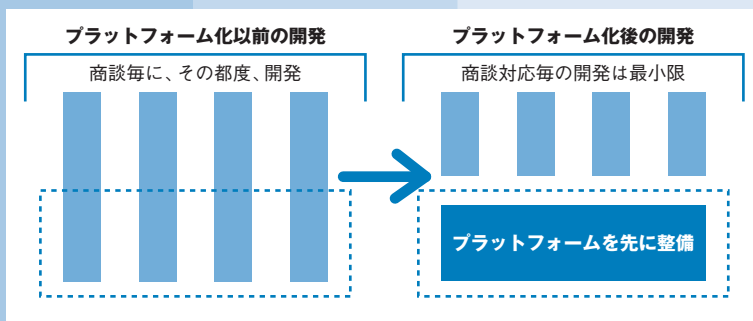
開発の効率化

当社は、強い製品作りと売上拡大を支える開発の効率化を推進してまいります。

プラットフォーム化による 開発効率の向上

当社は、半導体のプロセス技術、回路技術、開発環境(設計を支援するツールやマニュアル)、OS(オペレーティング・システム)やドライバをはじめとしたソフトウェアの整備などからなる一連のシステムを「プラットフォーム」と称し、その整備拡充と共通化により、製品開発の効率化を進めています。

プラットフォーム化による 設計効率の向上



また、競争力のあるプラットフォームに対しては、外部のソフトウェア開発会社などから、ソフトウェアや設計ツール等の関連機器を積極的に提供いただけるため、当社のお客様へのソリューション構築力を向上させることが可能となります。当社では、今後も製品開発の効率化とお客様へのソリューション構築力の強化に向け、競争力のあるプラットフォーム構築を推進してまいります。

戦略的提携の積極的活用

当社は、開発費負担の軽減とともに、開発期間の短縮や製品競争力の強化を目的として、戦略的な提携を積極的に活用してまいります。将来の基盤技術となる45ナノメートル(1ナノメートルは100万分の1ミリメートルに相当)世代のシステムLSIプロセス技術については、当期に株式会社東芝およびソニー株式会社と提携し、共同開発に着手しております。

NECエレクトロニクス財務ハイライト

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度

| | | | | | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|-------------|
| | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2006年 |
| 年度: | | | | | | |
| 売上高 | ¥684,268 | ¥725,093 | ¥711,986 | ¥708,014 | ¥645,963 | \$5,521,051 |
| 通信機器分野 | 87,327 | 97,002 | 152,299 | 138,010 | 107,995 | 923,034 |
| コンピュータおよび周辺機器分野 | 143,713 | 125,901 | 138,227 | 140,941 | 126,581 | 1,081,889 |
| 民生用電子機器分野 | 119,789 | 147,127 | 88,294 | 101,278 | 102,639 | 877,256 |
| 自動車および産業機器分野 | 64,472 | 80,109 | 90,707 | 102,784 | 103,780 | 887,009 |
| 多目的・多用途IC | 85,245 | 84,465 | 79,988 | 78,575 | 69,449 | 593,581 |
| ディスクリート・光・マイクロ波 | 112,347 | 117,971 | 122,095 | 118,172 | 108,701 | 929,068 |
| 半導体小計 | 612,893 | 652,575 | 671,610 | 679,760 | 619,145 | 5,291,837 |
| その他 | 71,375 | 72,518 | 40,376 | 28,254 | 26,818 | 229,214 |
| 売上原価 | 524,754 | 518,122 | 476,069 | 485,871 | 477,476 | 4,080,991 |
| 研究開発費 | 99,759 | 96,666 | 99,450 | 107,942 | 120,874 | 1,033,111 |
| 販売費および一般管理費 | 99,772 | 80,102 | 81,870 | 81,025 | 83,302 | 711,983 |
| 税引前利益(損失) | (83,885) | 15,090 | 44,389 | 26,409 | (42,386) | (362,274) |
| 当期純利益(損失) | (53,238) | 9,622 | 28,066 | 16,031 | (98,198) | (839,299) |
| 設備投資額(取得額) | 90,114 | 54,383 | 103,034 | 163,173 | 83,030 | 709,658 |
| 減価償却費等 | 110,661 | 88,414 | 82,392 | 95,999 | 89,342 | 763,607 |

1株当たり金額(円および米ドル):

| | | | | | | |
|--------------------|--|--|---------|---------|-----------|----------|
| 基本的1株当たり当期純利益(損失) | | | ¥240.61 | ¥129.81 | ¥(795.13) | \$(6.80) |
| 希薄化後1株当たり当期純利益(損失) | | | 240.61 | 120.30 | (795.13) | (6.80) |

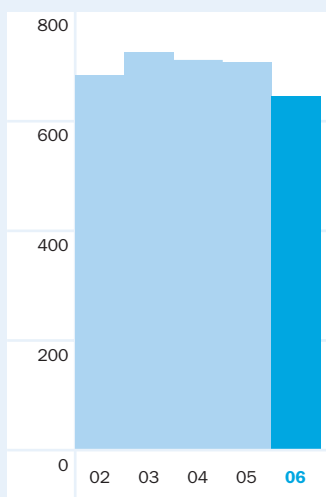
年度末:

| | | | | | | |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|-------------|
| 総資産 | ¥630,115 | ¥655,489 | ¥741,515 | ¥814,222 | ¥745,281 | \$6,369,923 |
| 株主資本 | 232,942 | 238,927 | 371,739 | 393,863 | 308,251 | 2,634,624 |
| 株主資本当期純利益率(ROE) | | 4.1% | 9.2% | 4.2% | (28.0)% | |
| 総資本税引前利益率 | | 2.3% | 6.4% | 3.4% | (5.4)% | |

注記:米ドル金額は、便宜上、1ドル=117円で計算されています。

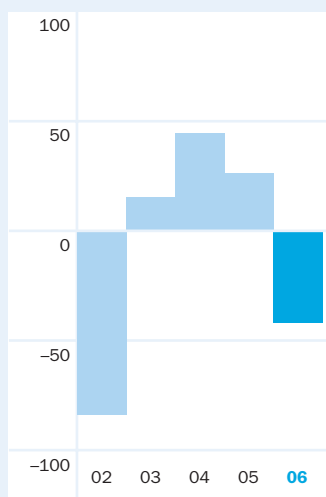
売上高

(単位:十億円)



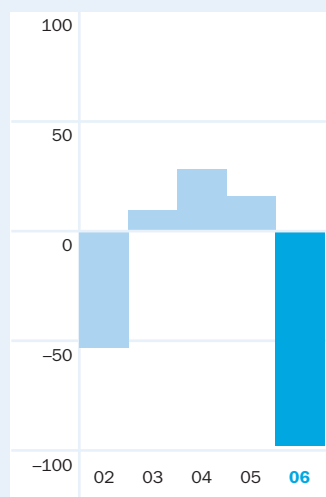
税引前利益(損失)

(単位:十億円)



当期純利益(損失)

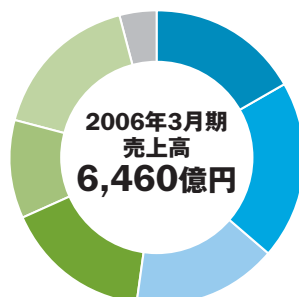
(単位:十億円)



(3月31日に終了した事業年度)

当期(2006年3月期)の事業環境と当社の業績

製品分野別売上高構成



| | |
|-------------------|-------|
| ■ 通信機器分野 | 16.7% |
| ■ コンピュータおよび周辺機器分野 | 19.6% |
| ■ 民生用電子機器分野 | 15.9% |
| ■ 自動車および産業機器分野 | 16.1% |
| ■ 多目的・多用途IC | 10.8% |
| ■ ディスクリット・光・マイクロ波 | 16.8% |
| ■ その他 | 4.1% |

当期の世界経済を概観しますと、米国経済は、原油価格の高騰や金利の引き上げなどの懸念材料があったものの、雇用環境の改善に支えられた個人消費や企業の設備投資の拡大を背景に、堅調な成長が続きました。また、米国への輸出依存度の高いアジア諸国などの経済も、米国の経済成長に牽引される形で、概ね好調に推移しました。このような世界経済の環境の中、わが国経済におきましても、個人消費や設備投資が好調で、自律的な回復基調を維持しました。

半導体市場におきましては、2004年後半から世界的にシリコンサイクル(半導体市場の景気循環)の下方局面に特有の市況調整が続きましたが、昨年夏以降は、アジアや北米を中心として、ノートパソコンや旧世代の携帯電話端末の需要回復などを背景に、緩やかながら回復に向かいました。しかし、わが国の半導体市場では、携帯電話端末の普及一巡などにより需要が低迷するとともに、デジタル家電製品の市場価格の下落の影響を受け、製品価格も予想以上に下落しました。また欧州においても、半導体市場はマイナス成長が続きました。

当期における当社の連結業績につきましては、売上高が6,460億円と前期と比べ621億円(8.8%)の減少となりました。これは、主に携帯電話端末向け信号処理システムLSIやシステムメモリなどの通信機器向け半導体の売上が大きく減少したことに加え、民生用電子機器分野ならびに自動車および産業機器分野を除く分野で売上が減少したことによるものです。

税引前損益は424億円の損失で、前期と比べ688億円の減益となりました。これは、売上高が大幅に減少したこと、製品価格の下落に加え、当社グループの工場稼働率の低下に伴う原価率の悪化などによるものです。当期純損益は982億円の損失で、前期と比べ1,142億円の減益となりました。これは、税引前損益が減益となったことに加え、米国会計基準に従い、繰延税金資産に対し評価引当金を計上したことによるものです。

NECエレクトロニクス事業紹介

通信機器分野



主なアプリケーション

携帯電話端末
ブロードバンド通信機器
ルーター
携帯電話基地局システム

主な製品

システムLSI
小型TFT-LCD用ドライバIC
システムメモリ

コンピュータおよび周辺機器分野



コンピュータ
サーバ
ワークステーション
コンピュータ周辺機器
記録型DVDドライブ
プリンタ
PC用LCD

システムLSI
マイクロコントローラ
大型TFT-LCD用ドライバIC

民生用電子機器分野



デジタルAV
デジタルカメラ
DVDレコーダー
デジタルテレビ
家電製品
ゲーム機器

システムLSI
マイクロコントローラ

自動車および産業機器分野



自動車
エンジン
ボディ制御
エアバッグ
カーオーディオ
産業機器
FA機器

マイクロコントローラ
システムLSI

多目的・多用途IC



電子機器全般

汎用マイクロコントローラ
ゲートアレイ
汎用システムメモリ

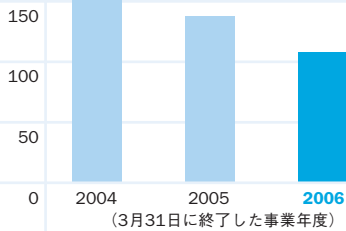
ディスプレイ・光・マイクロ波



電子機器全般

ダイオード
トランジスタ
光半導体
マイクロ波半導体

売上高(十億円)

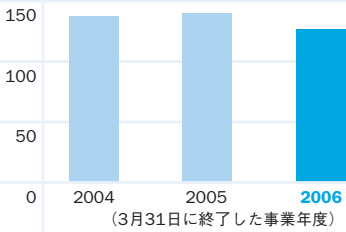


当期の動向

携帯電話端末向け半導体の売上が前期と比べ大きく減少しました。これは、国内における携帯電話端末の普及一巡により需要が低迷したことなどにより、信号処理システムLSIやシステムメモリの売上が減少したことによるものです。また、携帯電話端末向けLCD(液晶ディスプレイ)ドライバICについては、販売数量は増加したものの、製品価格が下落したため、前期と比べ横ばいとどまりました。ブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体の売上も、携帯電話基地局システム向け半導体の需要減により、前期と比べ減少しました。

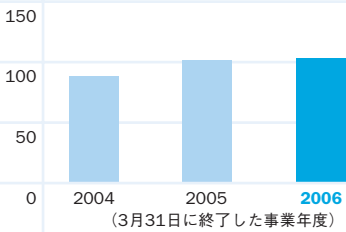
お客様*(敬称略、五十音順)

サムスン電子、シャープ、ソニー・エリクソン、ノキア、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、日立製作所、NEC



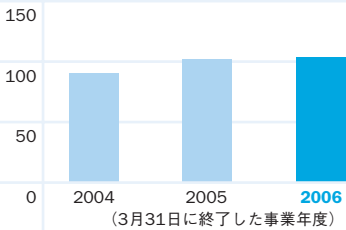
サーバおよびワークステーション向け半導体の売上が、前期と比べ大幅に減少しました。これは、サーバの特定顧客向けの売上が減少したことによるものです。一方、パソコン周辺機器向け半導体の売上は、大型モニター向けLCDドライバICについては、パネルメーカーの生産増に伴う需要増により前期と比べ売上増となったものの、インターフェース向けシステムLSIの売上減などにより、前期と比べ横ばいとどまりました。

HP、AUO、LG電子、キヤノン、サムスン電子、セイコーエプソン、パイオニア、NEC



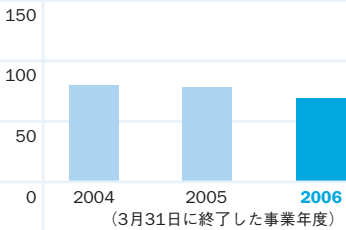
DVD(デジタル多用途ディスク)レコーダーやデジタルカメラなどのデジタル家電製品向け半導体の売上は、国内におけるデジタル家電製品の本格普及開始に伴う急速な価格下落の影響を受け、製品価格が下落したものの、販売数量は大きく増加したため、前期と比べ増加しました。一方、VTR(ビデオテープレコーダー)などの従来型家電製品向け半導体の売上は減少したため、当分野全体の売上は前期と比べほぼ横ばいとなりました。

カシオ計算機、キヤノン、三洋電機、シャープ、ソニー、東芝、日本ビクター、任天堂、パイオニア、富士写真フイルム、マイクロソフト、松下電器産業



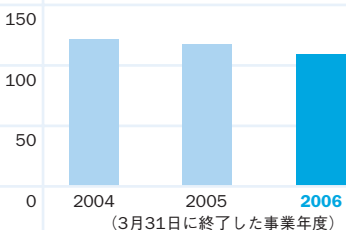
自動車向け半導体の売上は、前期に大幅な売上増となったことに加え、民生用電子機器に近いカーオーディオ向けを中心に価格下落の影響を受けたため、前期と比べ横ばいとどまりました。また、産業機器向け半導体の売上も、FA機器向けで前期と比べ増加したものの、全体として前期と比べほぼ横ばいとなりました。

アドバンテスト、シーメンス、デルファイ、デンソー、トヨタ自動車、パイオニア、ファナック、ボッシュ、安川電機



汎用マイクロコントローラの市場低迷などにより、売上は全体として前期と比べ減少しました。

ソニー、松下電器産業、NEC



在庫調整による需要減のため、ディスクリートの売上が前期と比べ減少したことに加えて、光・マイクロ波半導体の売上も前期と比べ減少しました。

ソニー、モトローラ、NEC

*ここに掲載されているのは、当社の各製品分野におけるお客様例です。このリストは、すべてのお客様を網羅しておらず、また、必ずしも各製品分野を代表するお客様というわけではありません。

企業の社会的責任(CSR)

当社は、2003年に上場して以来、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係、協力関係を深めていくことが不可欠であるとの認識に基づき、誠実で透明な経営を宣言し、これを実践してまいりました。この理念をさらに徹底するため、CSR推進に関するグループ共通の経営指針として、2004年6月に「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定し、CSRに関する当社の姿勢を社内外に明示いたしました。グループ企業の役員・従業員の一人ひとりがこの憲章の精神を共有するとともに、チームワークをより一層強化し、一丸となってCSRを推進してまいります。

NECエレクトロニクスグループ 企業行動憲章

私たちNECエレクトロニクスグループは、健全な事業活動をとおして、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員をはじめとするすべての関係者から信頼される存在となることを目指しています。

そのため、良き企業市民として法令を守って誠実に行動し、以下の指針に基づいて社会的責任を果たしていくとともに、高い技術力を基盤とした魅力ある半導体ソリューションの提供に取り組んでまいります。

■ お客様志向

最適かつ高品質のソリューション提供をとおして、お客様の満足向上を追求し、お客様からの揺るぎない信頼を獲得します。

■ 誠実で透明な企業活動

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めます。

■ 地域社会、国際社会への貢献

グローバルカンパニーとして、国や地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、地域社会、国際社会に貢献します。

■ 地球環境の保全

製品の開発、生産、販売、使用、廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の発展に寄与します。

■ 誇りある企業文化

従業員一人ひとりの個性を尊重し、その資質、能力が最大限に発揮される、活力ある組織を実現します。

CSRマネジメント体制

当社は、2004年6月に、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置するなど、全社的なCSRを推進しております。また、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を実践するためのマネジメントシステムを構築し、その運営を推進しております。

誇りある企業文化の創造

当社は、安全かつ健康的で、差別や嫌がらせのない職場環境においてこそ、従業員は個性を伸ばし、個々の能力を十分に発揮することができると考えており、従業員とともにこのような企業文化を大切に育てていきたいと考えております。人権啓発活動や、仕事と私生活の充実を図るためのファミリーフレンドリー施策などを展開しております。当期においては、バリアフリーな職場環境やメンタルヘルスマネジメント体制の整備を進めました。

お客様満足 (CS) への取り組み

お客様に最適なソリューションを提供し、ご満足いただくことが企業存続の原点と考え、「全てはお客様の成功のために」を合い言葉に、CS向上に取り組んでいます。具体的には、お客様への満足度調査などを通じ、お客様の声を反映した製品・サービスの提供のため、さまざまな取り組みを行っています。また、品質管理強化の一環として、NECエレクトロニクスとして品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」および「ISO/TS16949」の認証を取得するとともに、営業・開発・生産の各段階において品質管理の改善を継続的に行っております。

お取引先との連携強化の取り組み

当社は、購買パートナー、販売パートナーといったお取引先の皆様との相互理解、強い信頼関係の維持・向上に努めております。具体的には、購買パートナーに取り組んでいただきたい課題を、明確に提示することを目的として、「CSR推進ガイドライン」を発行しています。また、販売パートナーの皆様との連携を深めるため、経営幹部間での定例ミーティングを実施するとともに、販売パートナーの皆様の営業要員の育成を支援しております。

社会貢献活動への取り組み

当社は半導体事業と深いかかわりのある地球環境保全と地域社会への貢献を中心とした社会貢献活動を展開しております。国内外の各地域で、地域に密着した社会貢献活動を推進するとともに、ボランティア活動に従業員が無理なく参加できる制度・環境を整えております。当期においては、当社は、神奈川県と「かながわ水源の森林づくり事業」にパートナーとして参加することで合意し、神奈川県丹沢地区のやどりき水源林地域内に「半導体の森」^(注)を設置し、社員参加による自然観察会や間伐作業等のボランティア活動を行っています。この活動により、2005年12月に、神奈川県知事より感謝状を授与されております。

^(注)「半導体の森」

当社は、デジタル家電製品や携帯電話端末などの部品である半導体を製造・販売する会社ですが、その半導体の製造過程において莫大な量の水を使用するため、当社グループは各地で様々な水源の保全活動を展開しています。「半導体の森」は、かながわ水源の森林づくり事業で定められたやどりき水源林に、2005年7月1日に設定したものです。

地球環境保全への取り組み

当社は半導体事業を通して地球環境保全に貢献することを環境経営の基本方針としています。(1)製品のライフサイクルを考慮した設計・開発段階で環境に配慮するエコプロダクト活動(2)地球温暖化ガス排出抑制・化学物質削減活動により生産工場の環境への負荷を低減するエコファクトリ活動(3)環境教育による社員への意識啓発と、社会に対して当社の環境情報を広く公開するエココミュニケーション活動——これらを環境活動の3本柱としております。

※詳しい内容については、「NECエレクトロニクスCSRレポート2006」(2006年8月発行予定)、および「環境経営報告書2006」(2006年8月発行予定)でご参照いただけます。
<http://www.necel.com/csr/ja/>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- 当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでおります。
- 当社は、監査役設置会社形態を採用し、監査役会により取締役の職務執行を監査する企業統治体制を構築しております。事業の知識と経験を有する社内出身者を含む常勤の監査役が、関係部門等と連携を図りつつ質の高い情報を効果的に収集し、非常勤監査役を含めた監査役会が、その情報を様々な視点から客観的に分析することを通じ、本体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えております。
- 当社は、「コーポレートガバナンス委員会」を毎月1回以上開催し、コーポレート・ガバナンス等についての課題および重要方針について審議、立案および推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

1. 当社の取締役会は、5名の取締役で構成され、迅速で効率的な経営に努めております。
2. 当社の監査役会は、2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されております。なお、社外監査役2名のうち1名は裁判官経験者であり、もう1名は当社の親会社であるNECの出身です。監査役会は、監査方針等の決定、監査実施状況等についての情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。
3. 事業執行責任の明確化および業務執行に関する意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内容を含む「内部統制システム」の整備に関する基本方針を定め、運用しております。

1. コンプライアンス体制

- 当社は、当社グループにおける企業倫理の確立およびコンプライアンスの確保を目的として「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」および「NECエレクトロニクスグループ行動規範」を制定し、取締役および執行役員がこれを率先垂範するとともに、法務部が、その周知徹底に関する実践的活動を行い、経営監査部がコンプライアンスの実施状況の監査等を行っております。
- コンプライアンスについては、重要事項を「CSR推進委員会」において審議・決定し、コンプライアンスの推進体制、啓発活動等の基本的事項については、「NECエレクトロニクスグループコンプライアンス基本規程」に基づき徹底を図っております。また、コンプライアンス違反に関する当社グループおよびお取引先からの通報を受け付ける内部通報窓口を社内外に設置しております。

2. 情報管理体制

- 当社は、職務に関する各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書管理基本規程」に基づき適切に行っております。また、企業秘密については「秘密情報管理基本規程」により、個人情報については法令および「個人情報保護基本規程」により、それぞれ適切かつ厳重に管理を行っております。
- 「情報管理・セキュリティ委員会」において、情報管理・セキュリティに関する基本的事項を審議するほか、「情報セキュリティ基本規程」に基づき情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施しております。

3. リスク管理体制

- 会社経営全般に関するリスクの分類、分類された類型毎のリスク担当執行役員および管理部門、その他リスク管理の基本的事項については「リスク管理基本規程」に定め、この規程に沿ったリスク管理体制の整備、構築を進めております。各担当執行役員および管理部門は、担当リスクについて、その予防に関する方策を立案、実行し、万一の場合の対応を予め定めることとしております。また、リスク管理の観点から、特に重要な案件については、経営戦略会議における事前の審議を経たうえで、取締役会に付議することとしております。
- 重大なリスクが顕在化した場合、リスクの分類に応じ、「危機対策本部」または「緊急対策統括本部」を設置し、その対応にあたることとしております。

4. 職務執行の効率性確保に関する体制

- 取締役会付議案件のうち経営上の重要事項については、経営戦略会議で事前審議を行うことにより、審議の充実を図っております。また、「執行役員の日常業務担当事項」、「稟議決裁基本規程」および「日常業務承認基準」により権限委譲が適切になされております。

5. 当社グループにおける内部統制体制

- 国内子会社の事業運営に関する重要事項については、当該子会社の株主総会決議事項とし、当社においてその重要度に応じた決裁を行ったうえで、株主権を行使しております。
- 「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」および「NECエレクトロニクスグループ行動規範」に基づき、当社主管部門が子会社の日常的な管理を行っております。また、当社グループの財務報告に係る内部統制については、米国企業改革法に基づき、評価、維持、改善等を行っております。
- 監査役および経営監査部は、子会社の監査を行うとともに、子会社の監査役、内部監査スタッフとの連携を図っております。

6. 監査役監査に関する体制

- 当社は、監査役の職務遂行を補助する専任スタッフからなる監査役室を設置しております。また、監査役会は、監査に必要な場合は、当社費用負担により、外部の専門家から適宜助言を受けることができます。

- 監査役は、取締役等から随時その職務の執行状況等の報告を、経営監査部長、法務部長、経理部長等からは、その職務の内容に応じ定期的に報告を受けております。
- 監査役は、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができるほか、重要な決裁書類の閲覧をはじめ、会社の重要情報に対するアクセス権限を保障されております。
- 当社は、定期的に取り締役と監査役の意見交換会を開催しております。

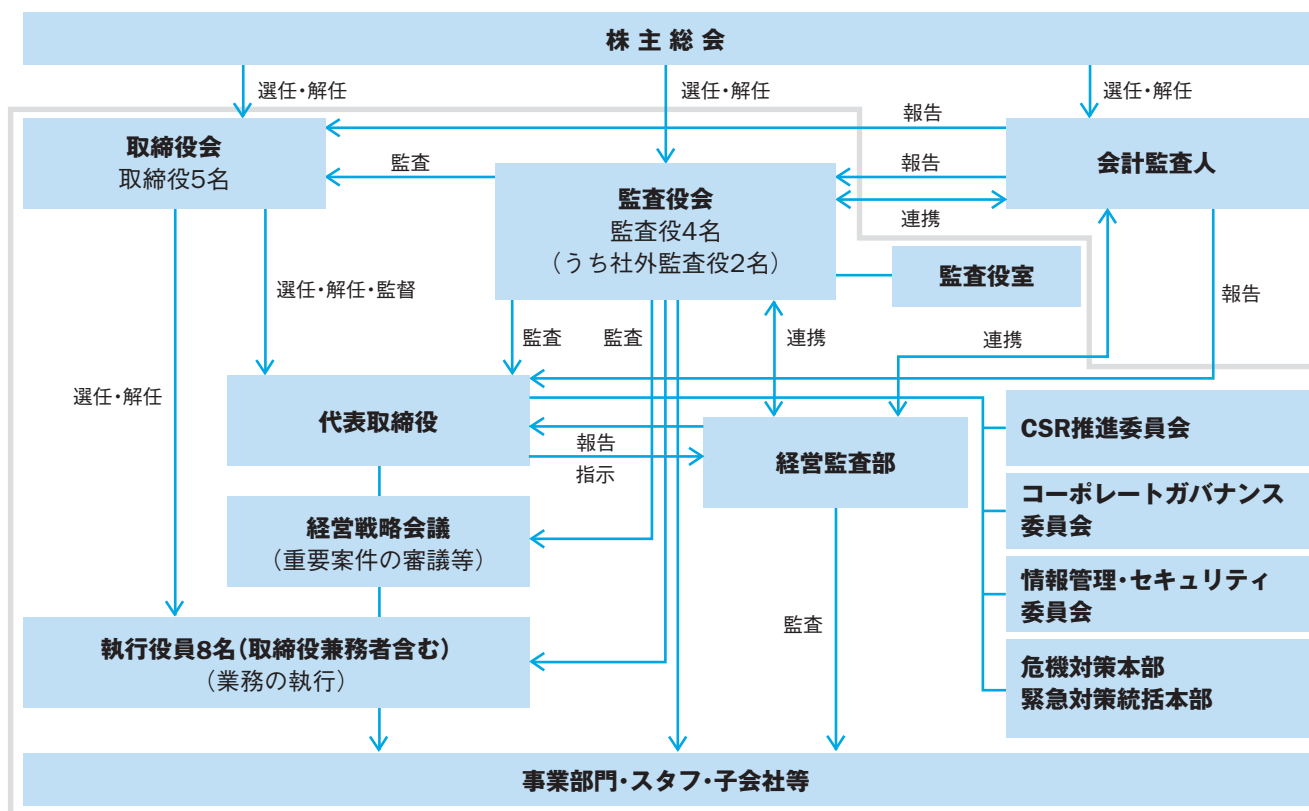
内部監査および会計監査の状況

1. 内部監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である経営監査部が、事業部門、スタッフ部門、連結子会社など、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場から検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しております。

2. 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人を会計監査人として選任しております。当期において当社の会計監査を執行した公認会計士は、吉村貞彦および大木一也の両氏です。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他専門家を加えて構成されております。



(2006年7月1日現在)

財務セクション

| | |
|----------------|----|
| 連結貸借対照表 | 18 |
| 連結損益計算書 | 20 |
| 連結資本勘定計算書 | 21 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 22 |

連結貸借対照表

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2005年および2006年3月31日現在

| 資産 | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|---------------------------|-----------|-----------|--------------|
| | 2005年 | 2006年 | 2006年 |
| 流動資産: | | | |
| 現金および現金同等物 | ¥ 225,691 | ¥ 211,060 | \$ 1,803,932 |
| 受取手形および売掛金: | | | |
| 関連当事者 | 18,512 | 13,604 | 116,274 |
| その他 | 82,283 | 100,975 | 863,034 |
| 貸倒引当金 | (508) | (729) | (6,231) |
| 関連当事者に対する貸付金 | — | 228 | 1,949 |
| たな卸資産 | 67,718 | 72,525 | 619,872 |
| 繰延税金資産 | 16,028 | 6,178 | 52,803 |
| 前払費用およびその他の流動資産 | 8,917 | 9,529 | 81,444 |
| 流動資産合計 | 418,641 | 413,370 | 3,533,077 |
| 投資: | | | |
| 市場性ある有価証券 | 9,774 | 13,901 | 118,812 |
| その他の投資 | 899 | 1,696 | 14,496 |
| | 10,673 | 15,597 | 133,308 |
| 有形固定資産: | | | |
| 土地 | 17,270 | 17,365 | 148,419 |
| 建物および構築物 | 239,582 | 243,976 | 2,085,265 |
| 機械装置および備品 | 939,768 | 954,969 | 8,162,128 |
| 建設仮勘定 | 37,410 | 19,189 | 164,009 |
| | 1,234,030 | 1,235,499 | 10,559,821 |
| 減価償却累計額 | (890,539) | (933,374) | (7,977,556) |
| | 343,491 | 302,125 | 2,582,265 |
| その他の資産: | | | |
| 繰延税金資産 | 29,774 | 1,739 | 14,863 |
| ライセンス料およびその他の無形固定資産 | 10,646 | 11,596 | 99,111 |
| その他 | 997 | 854 | 7,299 |
| | 41,417 | 14,189 | 121,273 |
| | ¥ 814,222 | ¥ 745,281 | \$ 6,369,923 |

| 負債および資本 | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|------------------------------------|----------|----------|-------------|
| | 2005年 | 2006年 | 2006年 |
| 流動負債: | | | |
| 短期借入金 | ¥ 6,257 | ¥ 7,201 | \$ 61,547 |
| 一年以内に返済期限の到来する長期借入金 | 8,449 | 6,471 | 55,308 |
| 一年以内に返済期限の到来する関連当事者に対するキャピタル・リース債務 | 828 | 1,402 | 11,983 |
| 支払手形および買掛金: | | | |
| 関連当事者 | 41,973 | 27,705 | 236,795 |
| その他 | 81,123 | 95,234 | 813,966 |
| 未払金および未払費用: | | | |
| 関連当事者 | 4,404 | 4,201 | 35,906 |
| その他 | 45,168 | 56,972 | 486,940 |
| 未払法人税等 | 5,576 | 3,770 | 32,222 |
| その他の流動負債 | 8,948 | 11,071 | 94,623 |
| 流動負債合計 | 202,726 | 214,027 | 1,829,290 |
| 固定負債: | | | |
| 社債および長期借入金 | 133,067 | 127,185 | 1,087,051 |
| 関連当事者に対するキャピタル・リース債務 | 4,368 | 6,050 | 51,709 |
| 未払退職および年金費用 | 76,254 | 75,761 | 647,530 |
| 繰延税金負債 | — | 9,559 | 81,701 |
| その他の固定負債 | — | 326 | 2,787 |
| | 213,689 | 218,881 | 1,870,778 |
| 連結子会社における少数株主持分 | 3,944 | 4,122 | 35,231 |
| 契約債務および偶発債務 | | | |
| 資本: | | | |
| 資本金: | | | |
| 授權株式数 —400,000,000株 | | | |
| 発行済株式数 —123,500,000株 | 85,955 | 85,955 | 734,658 |
| 資本剰余金 | 276,693 | 281,014 | 2,401,829 |
| 利益剰余金 | 40,829 | (57,369) | (490,333) |
| その他の包括損益累計額 | (9,608) | (1,342) | (11,470) |
| 自己株式(取得原価) | | | |
| 2005年3月31日現在— 889株 | (6) | | |
| 2006年3月31日現在—1,020株 | | (7) | (60) |
| | 393,863 | 308,251 | 2,634,624 |
| | ¥814,222 | ¥745,281 | \$6,369,923 |

連結損益計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2004年、2005年および2006年3月31日に終了した事業年度

| | 単位:百万円 | | | 単位:千米ドル |
|--|----------|----------|------------|--------------|
| | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2006年 |
| 売上高およびその他の収益: | | | | |
| 売上高 | ¥711,986 | ¥708,014 | ¥645,963 | \$5,521,051 |
| 有形固定資産売却益およびその他 | 2,201 | 2,443 | 1,917 | 16,384 |
| 受取利息および受取配当金 | 364 | 489 | 1,078 | 9,214 |
| 有価証券売却益 | 863 | 112 | 1,365 | 11,667 |
| 厚生年金基金の代行部分の返上に係る補整 (清算による損失26,622百万円控除後) | 1,874 | — | — | — |
| | 717,288 | 711,058 | 650,323 | 5,558,316 |
| 売上原価および費用: | | | | |
| 売上原価 | 476,069 | 485,871 | 477,476 | 4,080,991 |
| 研究開発費 | 99,450 | 107,942 | 120,874 | 1,033,111 |
| 販売費および一般管理費 | 81,870 | 81,025 | 83,302 | 711,983 |
| 訴訟・和解関連費用 | — | — | 3,413 | 29,171 |
| 事業構造改革費用 | — | — | 1,683 | 14,385 |
| 有形固定資産売却・除却損およびその他 | 8,818 | 7,483 | 4,132 | 35,316 |
| 支払利息 | 1,366 | 749 | 874 | 7,470 |
| 為替差損(純額) | 3,193 | 913 | 519 | 4,436 |
| 有価証券に係る損失 | 2,133 | 666 | 436 | 3,727 |
| | 672,899 | 684,649 | 692,709 | 5,920,590 |
| 法人税等および少数株主損益前当期純利益(損失) | 44,389 | 26,409 | (42,386) | (362,274) |
| 法人税等 | 17,281 | 10,714 | 56,166 | 480,051 |
| 少数株主損益前当期純利益(損失) | 27,108 | 15,695 | (98,552) | (842,325) |
| 少数株主損益(控除) | (958) | (336) | (354) | (3,026) |
| 当期純利益(損失) | ¥ 28,066 | ¥ 16,031 | ¥ (98,198) | \$ (839,299) |

| | 単位:円 | | | 単位:米ドル |
|--------------------|----------|----------|------------|-----------|
| | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2006年 |
| 基本的1株当たり当期純利益(損失) | ¥ 240.61 | ¥ 129.81 | ¥ (795.13) | \$ (6.80) |
| 希薄化後1株当たり当期純利益(損失) | ¥ 240.61 | ¥ 120.30 | ¥ (795.13) | \$ (6.80) |
| 1株当たり現金配当金 | ¥ 20.00 | ¥ 20.00 | ¥ — | \$ — |

連結資本勘定計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2004年、2005年および2006年3月31日に終了した事業年度

| | | | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル | |
|-------------------------|------------|---------------|---------------|-------------------|-----------|-----------|
| | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2006年 | | |
| 資本金: | | | | | | |
| 期首残高 | ¥ 50,000 | ¥ 85,955 | ¥ 85,955 | \$ 734,658 | | |
| 株式上場による増加(純額) | 35,955 | — | — | — | | |
| 期末残高 | ¥ 85,955 | ¥ 85,955 | ¥ 85,955 | \$ 734,658 | | |
| 資本剰余金: | | | | | | |
| 期首残高 | ¥216,744 | ¥275,667 | ¥276,693 | \$2,364,898 | | |
| 資本への出資 | — | 558 | 6,092 | 52,068 | | |
| 共通支配下の取引 | — | — | (1,974) | (16,872) | | |
| 株式上場による増加(純額) | 57,810 | — | — | — | | |
| 株式発行費用(税効果調整後) | (817) | — | — | — | | |
| 子会社株式移転に係る精算 | 1,683 | — | — | — | | |
| ストックオプションに係る 報酬費用 | 247 | 468 | 203 | 1,735 | | |
| 期末残高 | ¥275,667 | ¥276,693 | ¥281,014 | \$2,401,829 | | |
| 利益剰余金: | | | | | | |
| 期首残高 | ¥ 1,672 | ¥ 27,268 | ¥ 40,829 | \$ 348,966 | | |
| 当期純利益(損失) | 28,066 | 28,066 16,031 | 16,031 16,031 | (98,198) (98,198) | (839,299) | (839,299) |
| 配当金 | (2,470) | (2,470) | — | — | | |
| 期末残高 | ¥ 27,268 | ¥ 40,829 | ¥ (57,369) | \$ (490,333) | | |
| その他の包括損益累計額: | | | | | | |
| 期首残高 | ¥ (29,489) | ¥ (17,147) | ¥ (9,608) | \$ (82,119) | | |
| 外貨換算調整額 | (3,248) | 1,260 | 4,757 | 40,658 | | |
| 最小年金負債調整額 (税効果調整後) | 13,088 | 5,791 | 1,243 | 10,624 | | |
| 有価証券未実現損益 (税効果調整後) | 2,471 | 493 | 2,304 | 19,692 | | |
| デリバティブ未実現損益 (税効果調整後) | 31 | (5) | (38) | (325) | | |
| その他の包括損益 | 12,342 | 7,539 | 8,266 | 70,649 | | |
| 包括損益 | ¥40,408 | ¥23,570 | ¥(89,932) | ¥(768,650) | | |
| 期末残高 | ¥ (17,147) | ¥ (9,608) | ¥ (1,342) | \$ (11,470) | | |
| 自己株式(取得原価): | | | | | | |
| 期首残高 | ¥ — | ¥ (4) | ¥ (6) | \$ (51) | | |
| 取得 | (4) | (2) | (1) | (9) | | |
| 期末残高 | ¥ (4) | ¥ (6) | ¥ (7) | \$ (60) | | |

連結キャッシュ・フロー計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2004年、2005年および2006年3月31日に終了した事業年度

| | 単位:百万円 | | | 単位:千米ドル |
|--------------------------------|----------|-----------|------------|--------------|
| | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2006年 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー: | | | | |
| 当期純利益(損失) | ¥ 28,066 | ¥ 16,031 | ¥ (98,198) | \$ (839,299) |
| 営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整: | | | | |
| 減価償却費等 | 82,392 | 95,999 | 89,342 | 763,607 |
| 繰延税金 | 369 | 384 | 46,637 | 398,607 |
| 有形固定資産に係る損失(純額) | 7,023 | 2,544 | 2,817 | 24,077 |
| 市場性ある有価証券実現損益 | (863) | 376 | 178 | 1,521 |
| 退職および年金費用(支払額控除後) | 1,597 | 2,708 | 1,072 | 9,162 |
| 少数株主損益 | (958) | (336) | (354) | (3,026) |
| 受取手形および売掛金(増加)減少額 | 10,381 | 9,975 | (7,928) | (67,761) |
| たな卸資産(増加)減少額 | 2,323 | 5,024 | (3,062) | (26,171) |
| 支払手形および買掛金増加(減少)額 | (16,634) | (9,417) | 5,675 | 48,504 |
| その他の流動負債増加額 | 4,295 | 5,134 | 6,605 | 56,453 |
| その他(純額) | 2,330 | 731 | 7,106 | 60,736 |
| 営業活動により増加したキャッシュ(純額) | 120,321 | 129,153 | 49,890 | 426,410 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー: | | | | |
| 有形固定資産売却による入金額 | 1,685 | 45,544 | 56,474 | 482,684 |
| 有形固定資産増加額 | (86,764) | (176,391) | (106,642) | (911,470) |
| 市場性ある有価証券の売却による入金額 | 1,765 | 150 | 395 | 3,376 |
| 市場性ある有価証券の購入額 | (873) | — | (816) | (6,974) |
| 少数株主持分の取得 | (974) | (67) | — | — |
| 関連当事者に対する貸付金(増加)減少額 | (3,970) | 6,669 | (223) | (1,906) |
| その他の投資有価証券増加額 | — | (221) | (1,021) | (8,726) |
| その他(純額) | (2,845) | (1,780) | (2,840) | (24,274) |
| 投資活動により減少したキャッシュ(純額) | (91,976) | (126,096) | (54,673) | (467,290) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー: | | | | |
| 社債および長期借入金による調達額 | 1,857 | 111,894 | 2,335 | 19,957 |
| 長期借入金返済額 | (15,252) | (49,927) | (10,581) | (90,436) |
| 短期借入金増加(減少)額(純額) | (12,878) | (380) | 124 | 1,060 |
| 関連当事者に対するキャピタル・リース債務返済額 | (1,122) | (1,004) | (1,198) | (10,239) |
| 配当金支払額 | — | (3,703) | (1,235) | (10,556) |
| 共通支配下の取引 | — | — | (1,974) | (16,872) |
| 株式上場による調達額(純額) | 92,885 | — | — | — |
| 子会社株式移転に係る精算 | (6,041) | — | — | — |
| その他(純額) | 1,021 | (2) | (1) | (8) |
| 財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額) | 60,470 | 56,878 | (12,530) | (107,094) |
| 為替相場変動の現金および現金同等物への影響額 | (1,571) | 296 | 2,682 | 22,923 |
| 現金および現金同等物純増加(減少)額 | 87,244 | 60,231 | (14,631) | (125,051) |
| 現金および現金同等物期首残高 | 78,216 | 165,460 | 225,691 | 1,928,983 |
| 現金および現金同等物期末残高 | ¥165,460 | ¥ 225,691 | ¥211,060 | \$1,803,932 |
| 補足情報 | | | | |
| 年間支払額: | | | | |
| 利息 | ¥ 1,415 | ¥ 710 | ¥ 927 | \$ 7,923 |
| 法人税等 | 15,756 | 11,460 | 8,217 | 70,231 |
| キャッシュ・フローを伴わない投資および財務取引: | | | | |
| 子会社株式移転に係る精算 | 1,683 | — | — | — |
| 資本への出資 | — | 558 | 6,092 | 52,068 |
| キャピタル・リースによる資産の取得 | 456 | 392 | 3,337 | 28,521 |

取締役、監査役および執行役員

(2006年6月27日現在)



中島 俊雄
代表取締役社長



後藤 秀人
取締役執行役員常務



山口 純史
取締役執行役員常務



稲田 義一
取締役執行役員常務



鈴木 俊一
取締役

取締役

代表取締役社長

中島 俊雄

取締役執行役員常務

後藤 秀人

山口 純史

稲田 義一

取締役

鈴木 俊一

監査役

田上 紀夫(常勤)

鈴木 啓士(常勤)

柴田 保幸

松本 滋夫

執行役員

中島 俊雄

後藤 秀人

山口 純史

稲田 義一

佐藤 博

細谷 豊造

森岡 国男

福間 雅夫

注1. 監査役田上紀夫および柴田保幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

注2. 取締役鈴木俊一は、NECの取締役執行役員専務を、監査役松本滋夫はNECの監査役(常勤)をそれぞれ兼任しております。

主な関係会社

(2006年3月31日現在)

国内生産会社

NEC山形
NEC福井
NEC関西
NEC山口
NEC九州
NECセミコンパッケージ・ソリューションズ
NECファブサーブ

国内販売・設計会社

NECマイクロシステム
NECデバイスポート

海外生産会社

NECエレクトロニクス・アメリカ*1
NECセミコンダクターズ・アイルランド
NECセミコンダクターズ・シンガポール
NECセミコンダクターズ・マレーシア
NECセミコンダクターズ・インドネシア
首鋼日電電子有限公司*2

海外販売・設計会社

NECエレクトロニクス・アメリカ*1
NECエレクトロニクス・ヨーロッパ
NECエレクトロニクス台湾
NECエレクトロニクス・シンガポール
日電電子(中国)有限公司*3
NECエレクトロニクス香港
NECエレクトロニクス上海

半導体事業会社

NEC化合物デバイス*4
NECコンパウンドセミコンダクターデバイス香港

*1:北米の生産・販売設計会社

*2:首鋼日電電子有限公司の販売部門は、日電電子(中国)有限公司*3へ統合されました。

*3:日電電子(中国)有限公司は、北京NEC集成电路設計有限公司から商号変更しており、販売および設計を担当しております。

*4:2006年4月1日付で、NEC化合物デバイス(株)はNECエレクトロニクス(株)に吸収合併されました。

会社概要

(2006年3月31日現在)

商号

NECエレクトロニクス株式会社

設立

2002年11月1日

資本金

860億円

事業内容

システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス

従業員数

23,857名(連結)

本社

〒211-8668
神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
Tel: 044-435-5111(大代表)

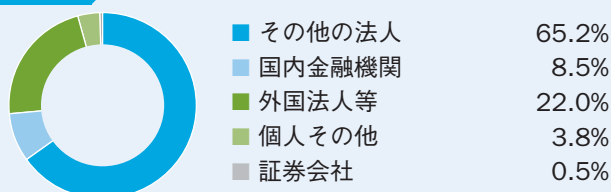
株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社
証券代行部:〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4
郵便物送付先:〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10
住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
名義書換等その他のご照会 ☎0120-176-417

上場証券取引所

東京証券取引所第1部(証券コード:6723)

株式所有者別状況



問い合わせ先

NECエレクトロニクス株式会社
コーポレートコミュニケーション部
IR担当
Tel: 044-435-1664
Fax: 044-435-1669
e-mail: ir@necel.com
<http://www.necel.com/ir/ja/>

NECエレクトロニクス株式会社

〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

Tel: 044-435-5111(大代表)

<http://www.necel.co.jp/>

